



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO

（氏名） 高橋 広

問合せ先責任者（役職名） IR部長

（氏名） 岩田 卓也

（TEL） 048-472-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	41,011	△43.7	△916	—	△837	—	△1,397	—
2025年3月期中間期	72,792	△40.1	△5,658	—	△14,243	—	48,000	978.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △704百万円（—％） 2025年3月期中間期 17,297百万円（△44.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△65.18	—
2025年3月期中間期	1,987.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	233,033	123,755	52.9
2025年3月期	259,067	147,928	56.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 123,227百万円 2025年3月期 147,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	78,800	△35.2	△6,000	—	△8,300	—	△9,700	△452.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料11ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,098,060株	2025年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,107,334株	2025年3月期	1,959,396株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,446,519株	2025年3月期中間期	24,148,658株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、中国の経済停滞、米国による関税措置の影響もあり、予測の難しい環境が継続しました。当社グループでは、前期より2024年中期経営計画（以下、「24中計」）を進めており、初年度となる2025年3月期を震災からの立て直し期間と定め、2年次となる2026年3月期からの3ヶ年を本格的な成長実現フェーズと位置付け、業務執行における責任区分と役割を明確化すべく、今年度よりC x O体制（チーフオフィサー制）を導入いたしました。24中計におけるサンケンコアの最優先課題を収益性改善と定め、そのために必要となる新製品売上高比率の向上や既存製品の適正売価条件の獲得、生産再編などの徹底した原価低減への取り組みを推進しております。

こうした取り組みに加えて、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場において競争優位性を得るため、高性能なGaNパワーデバイスを早期に上市すべく、2025年4月に買収した株式会社パウデックを、10月1日付で吸収合併しました。また、株主還元策として2024年12月より実施してきた自己株式取得につきましては、2025年9月に予定通り完了し、取得株数は発行済株式総数の16.6%に当たる417万株であり、その取得金額は299億円となりました。なお、これにより取得した全株式については、本年10月3日付で消却いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高が410億11百万円と、前年同期比317億80百万円（43.7%）減少しました。この主要因は、子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が、2024年8月に持分法適用関連会社となり連結対象から除外されたことによるものです。また、サンケンコアでは、当社の主要市場である自動車向けは堅調に推移したものの、白物家電向けでは、中国市場での競争激化によりシェアが低下したことから、売上高は前期比11.8%の減となりました。

損益につきましては、売上減及び素材価格の高騰といった下押し要因に対し、固定費削減や後工程の生産再編に伴う作り込みの結果、連結営業損失は9億16百万円（前年同期 連結営業損失56億58百万円）となり、連結経常損失は8億37百万円（前年同期 連結経常損失142億43百万円）となりました。特別利益として、ピーティ サンケン インドネシアでの固定資産売却益12億3百万円及び持分変動利益12億39百万円を計上した一方で、特別損失として石川サンケン株式会社及びピーティ サンケン インドネシアでの特別退職金24億8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は13億97百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益480億円）となりました。

市場別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

なお、前中間連結会計期間においてAllegro MicroSystems, Inc. を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、市場別及び製品別の売上高に「その他」を追加しております。この区分にはAllegro MicroSystems, Inc. 製品（以下、「アレグロ製品」）の売上高及び当連結会計年度にて製品販売の終了を予定している「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」の売上高が含まれております。

また、上記内容により、市場別、地域別、製品別の売上高から市場別、製品別の売上高に変更しております。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	15,736	21.6	14,960	36.5	△775	△4.9
白物家電	22,459	30.9	18,712	45.6	△3,747	△16.7
産機、民生	6,530	9.0	5,797	14.1	△733	△11.2
その他	28,066	38.6	1,541	3.8	△26,524	△94.5
合計	72,792	100.0	41,011	100.0	△31,780	△43.7

(注) 上記区分追加に伴い、前中間連結会計期間において、「自動車」37,440百万円に含めていた「アレグロ製品」20,043百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」1,660百万円、「白物家電」23,920百万円に含めていた「アレグロ製品」1,461百万円、「産機、民生他」11,430百万円に含めていた「アレグロ製品」4,323百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」577百万円は、「その他」28,066百万円に含めるよう組み替えております。

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	18,836	25.9	—	—	—	—
アジア	43,365	59.6	—	—	—	—
北米・中南米	5,619	7.7	—	—	—	—
欧州	4,971	6.8	—	—	—	—
合計	72,792	100.0	—	—	—	—

(注) 当社グループにおける地域別売上高の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	24,580	33.8	20,422	49.8	△4,158	△16.9
パワーデバイス	20,145	27.7	19,048	46.4	△1,097	△5.4
その他	28,066	38.6	1,541	3.8	△26,524	△94.5
合計	72,792	100.0	41,011	100.0	△31,780	△43.7

(注) 上記区分追加に伴い、前中間連結会計期間において、「パワーモジュール」26,818百万円に含めていた「スイッチング電源製品(旧ユニット製品)事業」2,238百万円、「パワーデバイス」28,385百万円に含めていた「アレグロ製品」8,240百万円、「センサー他」17,587百万円に含めていた「アレグロ製品」17,587百万円は、「その他」28,066百万円に含めるよう組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、2,330億33百万円となり、前連結会計年度末より260億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が159億18百万円、流動資産その他が139億35百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,092億78百万円となり、前連結会計年度末より18億59百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が50億円、長期末払金が70億48百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,237億55百万円となり、前連結会計年度末より241億73百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が234億68百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、288億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億82百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ6億37百万円の支出減となりました。これは主に、利息の支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146億62百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ1,220億円の収入減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、163億82百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ121億11百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

白物家電市場では、当社主力マーケットである中国において、ローカル半導体メーカーの台頭に加え、米中摩擦により中国の各セットメーカーが自国製部品への切り替えを進めたことから、想定より早く当社のシェアは低下し、今後もこの傾向が続くことを見込まざるを得ない状況です。自動車市場においては、HEVを含む内燃機関向けの販売増を見込みますが、BEVの普及が想定以上に延伸しており、自動車向けで白物家電向けの落ち込みを十分に補えない状況が想定されます。

これらにより売上高は大きく減少する見通しであり、利益も大幅に減少することを想定しております。対応として、後工程再編での作り込み数量を落とすこととし、工場での生産調整を実施予定です。また、来期計上予定であった震災影響による石川サンケン志賀工場閉鎖に伴う約9億円の特別損失を当下半期に計上する見通しとなりました。これらを踏まえ、2025年5月14日に公表しました通期業績予想を修正することといたします。なお、想定為替レートにつきましては1ドル145円を継続します。

2026年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2025年5月14日公表	百万円 89,200	百万円 400	百万円 △1,200	百万円 △4,400	円 銭 △183.10
今回修正予想(B)	78,800	△6,000	△8,300	△9,700	△452.29
増減額(B-A)	△10,400	△6,400	△7,100	△5,300	△269.19
増減率(%)	△11.7%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	121,619	△3,788	△14,276	50,934	2,119.53

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,405	35,486
受取手形及び売掛金	20,329	14,489
電子記録債権	3,324	4,034
商品及び製品	11,911	16,246
仕掛品	24,810	26,287
原材料及び貯蔵品	6,949	6,753
その他	18,254	4,318
貸倒引当金	△29	△158
流動資産合計	136,955	107,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,225	17,035
機械装置及び運搬具(純額)	12,881	12,091
工具、器具及び備品(純額)	1,192	1,260
土地	2,764	2,763
リース資産(純額)	587	697
建設仮勘定	16,404	17,166
有形固定資産合計	51,056	51,014
無形固定資産		
ソフトウェア	468	540
のれん	809	1,740
その他	90	144
無形固定資産合計	1,368	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	15,632	17,891
関係会社株式	47,819	47,913
繰延税金資産	238	169
退職給付に係る資産	5,071	5,598
その他	998	631
貸倒引当金	△72	△67
投資その他の資産合計	69,687	72,136
固定資産合計	122,111	125,576
資産合計	259,067	233,033

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,888	5,317
電子記録債務	3,909	3,418
短期借入金	9,972	15,696
1年内返済予定の長期借入金	11,736	14,230
1年内償還予定の社債	5,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
リース債務	26	79
未払費用	4,763	4,422
未払法人税等	1,441	331
災害損失引当金	287	0
業績連動報酬引当金	214	107
その他	10,123	10,619
流動負債合計	54,363	57,225
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,336	27,378
長期未払金	18,900	11,851
リース債務	71	218
繰延税金負債	1,095	1,322
株式報酬引当金	359	394
役員退職慰労引当金	5	0
退職給付に係る負債	274	295
その他	730	591
固定負債合計	56,774	52,053
負債合計	111,138	109,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,217	65,216
利益剰余金	60,148	58,750
自己株式	△10,781	△34,249
株主資本合計	135,481	110,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	918
為替換算調整勘定	10,957	11,385
退職給付に係る調整累計額	300	310
その他の包括利益累計額合計	11,952	12,613
非支配株主持分	495	527
純資産合計	147,928	123,755
負債純資産合計	259,067	233,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	72,792	41,011
売上原価	56,410	35,683
売上総利益	16,382	5,328
販売費及び一般管理費	22,040	6,245
営業損失(△)	△5,658	△916
営業外収益		
受取利息	533	589
受取配当金	16	24
金銭の信託運用益	71	—
雇用調整助成金	175	—
投資事業組合運用益	—	1,948
雑収入	230	129
営業外収益合計	1,027	2,692
営業外費用		
支払利息	1,479	368
為替差損	5,925	826
持分法による投資損失	1,953	1,157
雑損失	254	260
営業外費用合計	9,612	2,613
経常損失(△)	△14,243	△837
特別利益		
固定資産売却益	1,530	1,203
持分変動利益	97,148	1,239
事業分離における移転利益	7,510	—
特別利益合計	106,188	2,442
特別損失		
固定資産処分損	8	37
減損損失	1,330	38
特別退職金	—	2,408
災害による損失	14	—
事業再編損	39,958	—
特別損失合計	41,311	2,485
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	50,633	△880
法人税等	4,349	507
中間純利益又は中間純損失(△)	46,284	△1,388
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,716	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	48,000	△1,397

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	46,284	△1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	230
為替換算調整勘定	△24,014	432
退職給付に係る調整額	104	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,034	17
その他の包括利益合計	△28,987	683
中間包括利益	17,297	△704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,515	△736
非支配株主に係る中間包括利益	△13,218	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	50,633	△880
減価償却費	7,377	2,685
減損損失	1,330	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△425	△303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△470	△27
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△287
受取利息及び受取配当金	△549	△614
株式報酬費用	1,545	—
支払利息	1,479	368
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,530	△1,203
持分変動損益(△は益)	△97,148	△1,239
事業分離における移転利益	△7,510	—
事業再編損	39,958	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△1,948
特別退職金	—	2,408
売上債権の増減額(△は増加)	7,037	5,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,235	△5,474
仕入債務の増減額(△は減少)	4,145	△1,264
未収入金の増減額(△は増加)	△681	330
未払又は未収消費税等の増減額	1,614	3,295
その他	△746	△344
小計	805	964
利息及び配当金の受取額	276	614
利息の支払額	△1,379	△362
法人税等の支払額	△1,222	△1,740
特別退職金の支払額	—	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△5,955
有形固定資産の取得による支出	△15,201	△2,406
有形固定資産の売却による収入	2,070	1,732
無形固定資産の取得による支出	△282	△167
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	131,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,080
事業分離による支出	△2,436	—
事業再編による支出	△7,986	△6,768
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△191	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,338	△14,662

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,913	5,677
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△497	△33
長期借入れによる収入	224	25,073
長期借入金の返済による支出	△18,304	△20,630
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△2	△23,468
配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,494	△16,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,673	△31,903
現金及び現金同等物の期首残高	48,115	60,744
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27,899	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,890	28,840

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,161,100株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が23,499百万円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が34,249百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。